

安保破棄ニュース

No. 558
2023. 10. 13

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六―六七六三―三八三三
FAX 〇六―六七六三―三八三六
●Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

政治のゆがみを正そう！

9月25日、岸田首相は「長年続いてきたコストカット型の経済から30年ぶりに歴史的転換」するなどという威勢の良い言葉を並べ、10月中に取りまとめることを目指している「経済対策の柱」を発表しました。その中では、対策として物価高への対応、構造的な賃上げと投資などを掲げています。

しかし、コロナ禍を経て、世界では105か国・地域が物価高騰対策のために実施している消費税（付加価値税）減税は盛り込まれず、フリーランスや小規模事業者に新たな税負担を強いるものだと、中止を求めるオンライン署名が過去最多の54万3000を超えたイン

ボイス（適格請求書）制度を10月1日から導入するなど、本来政府が果たすべき物価高に苦しむ国民生活の負担軽減にはまったく程遠いものです。

日本の経済は「失われた30年」と言われるように、30年に及ぶ深刻な停滞に陥り、物価の高騰と相まって実質賃金はピーク時の1996年から年間64万円も減り、社会保障や教育への公的支出は世界的に低い水準です。

にもかかわらず、政府は国民向けに打ち出しながら、財源を示していなかった「異次元の少子化対策」の財源をねん出するため、社会保障経費の削減を「歳出改革」と称して進めようとしています。

この様な経済の停滞、国民生活の困難を招いたのは政治に責任があり、その「財界優先」の姿勢のゆがみこそが元凶であると言わねばなりません。

あまりにも国民のくらしの現実に向き合おうとしない岸田自公政権に対しての批判が高まり、世論調査での内閣支持率の低減に危機感を感じてか、自民党の若手議員が経済対策についての提言をまとめ、2%の物価安定目標を安定的に達成するまでの間、消費税率を5%に引き下げることなどの検討を政府に求めました。

また岸田首相自身も、「経済対策の柱」を発表した日の記者会見では、「足元を見ると、国民の皆さんは物価高に苦しんでおり、…略…」と、あたかも国民の声を聞いているかのような発言をしています。

まさに、これらの動きこそが岸田自公政権の欺瞞性を表しており、もう一つの大きなゆがみである「アメリカいいなり」・日米軍事同盟絶対視の中での大軍拡、改憲の動きに共通するものであることが

重大です。

沖縄県・辺野古では、この大きなゆがみによって米軍新基地建設が強行され、大浦湾の海底に広がる軟弱地盤や自然環境への対応などについての問題を解決することもせず、県が設計変更申請を承認しないことが「著しく公益を害する」として、国が「代執行」しようとしています。

本場に「沖縄県の基地負担軽減」「普天間基地の危険性除去」というのであれば、先ずは米軍に危険な「運用」を止めるように訴えるべきであり、辺野古新基地を造るために、あと10年以上その危険性を放置することのどこが「公益」というのでしょうか。

また、大軍拡政策のもと自衛隊は大きく変貌し、強靱化と称して駐屯地が改造され、戦争に備えて弾薬庫の建造を進め、大阪においても、八尾駐屯地・信太山駐屯地ばかりか八尾飛行場、さらには忠岡町の原子力施設までもが土地利用規制法の「注視区域」に指定され、知る権利を奪って市民を監視し、さらには人的基盤の強化として自衛隊員を増員するために自治体に圧力をかけ、若者たちの個人情報を提供させる動きが強まっています。

秋からの私たち安保破棄大阪実行委員会の活動は、二つの大きな政治のゆがみを真正面から糾すために、地元の皆さんと共に闘うものとなります。共にがんばりましょう。



大阪安保の事業活動

ほ ほ え み ん ご はじめました



一箱10kg入り
4800円です。

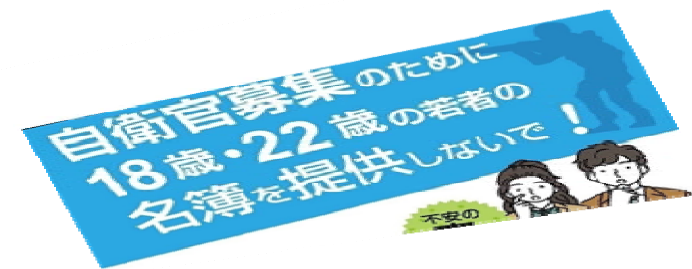
ご注文受付中です。お届けは12月10日から順次行います。来年1月末お届け分まで受け付けます。

基本は、フジと王林の詰め合わせをお届けいたします。フジのみ、王林のみのご注文も承ります。

ご注文は、大阪安保まで、Fax かメールでお願いします。多くのご注文お待ちしております。

白衛隊問題

近畿安保合同連続学習会第 10 弾 「自衛隊への名簿提供問題 学習と経験交流のつどい」開催案内



治体への働きかけなど、活動を展開しているいくつかの地域があり、それらの地域とも連携をとっていきます。

10月26日には、近畿2府4県の安保破棄実行委員会合同で、自衛隊への名簿提供問題に関する学習と経験交流のつどいをオンラインで開催します。

近畿の中でも、教訓となる多くの経験があり、それらを共有していきたいと考えています。

10月23日が、申し込み締め切りですので、メールでお申し込みください。申し込み受付の後に、ZOOMのIDとパスワードなどをお送りいたします。

【学習と経験交流のつどい開催案内】

- 日時：10月26日(木) 18時～20時
- ZOOMを使用しているオンラインのみの開催です。
- 内容：名簿提供問題についての学習
各府県の経験・状況交流
- 申し込み締め切り：10月23日(月)
- 申し込み方法：メールでお申し込みください。申し込みの際には、「お名前・連絡のつく電話番号の記載もお願いいたします。」

土地利用規制法、自治体による名簿提供、強化計画など、自衛隊をめぐるの、日本を戦争する国へと変えていく危険な動きが目白押しです。

これらの動きは、地方自治体がどのような姿勢をとるかが大きな問題ともなっています。今後、それぞれの地域での運動がさらに重要となります。

安保破棄大阪実行委員会としても、これらの動きを注視し、自衛隊問題に力を入れてとりくみます。

すでに、大阪府内でも、これらの問題に対して、宣伝、署名、自

諸団体の取り組み、当面の予定など

10月

- 18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪民医連会議室
- 20日(金) 臨時国会開会日宣伝行動 12:15～ 淀屋橋
- 23日(月) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 26日(木) 「自衛隊への名簿提供問題 学習と経験交流のつどい」

11月

- 11日(土)～12日(日) 「日本平和大会 in 鹿児島」
- 15日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 22日(水) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 24日(金) 近畿安保合同会議 14:00～ 大阪安保
- 12月
- 4日(月) 近畿安保・自衛隊基地視察行動(饗庭野)
- 9日(土) 『戦争国家』を許さない基地闘争交流会 in 沖縄」行動
(～11日)
- 20日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 22日(金) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

23 宣伝行動

9月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を9月22日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算418回目の23行動となります。ビラ配布「大軍拡と大増税に反対する」請願署名協力の呼びかけと、弁士による訴えを12人の参加で行いました。

弁士は、大教組、うたごえ協議会から出ていただきました。辺野古裁判の不当判決問題や、ミサイル配備問題など、地方自治と民主主義をないがしろにしている政治に対して、道行く人たちに訴えかけました。

うたごえ協議会のみなさんによる合唱もあり、にぎやかで元気の出る宣伝となりました。

10月の23宣伝行動は、10月23日に行います。

